

## 令和6年度 第3回 鳥取市総合企画委員会

日 時 令和6年10月23日（水）9：30～11：50

場 所 鳥取市役所本庁舎7階 全員協議会室

出席委員 石本昭雄委員、大橋祥子委員、岡大輔委員、奥谷仁美委員、尾坂亮委員、神田浩史委員、久野壯委員、下田敏美委員、竹本哲哉委員、田中丈士委員、林由紀子委員、平井耕司委員、前岡美華子委員、山下浩二委員、山根滋子委員、米田恵子委員

欠席委員 岸本夕子委員、佐藤翔風委員、田中利明委員、吉田高文委員

鳥 取 市 市長・副市長ほか関係部局長、政策企画課、地方創生推進室（事務局）

### <議事概要>

#### 1. 開会

#### 2. 市長あいさつ

【深澤市長】

本日は、大変お忙しい中、御出席をいただき感謝申し上げます。委員の皆様には平素より鳥取市政の推進に格別なる御理解、御協力、御支援を賜っていることに、改めて感謝申し上げます。また、今日のテーマでもある第2期鳥取市創生総合戦略、デジタル田園都市国家構想交付金事業の令和5年度実績について評価いただいたとともに、次期総合計画の策定に向けて様々な御意見をいただいております、心より感謝申し上げます。

地方創生の取組は平成26年にスタートし、鳥取市も翌年の平成27年9月に鳥取市版創生総合戦略と人口ビジョンを策定した。現在は第2期鳥取市創生総合戦略、人口ビジョン等に基づいて様々な取組を進めている。また、今は第11次総合計画の期間中であるが、これから令和8年度をスタートとする10年間の基本構想を持つ第12次総合計画を策定するところである。令和8年度から10年間は鳥取市の将来を決めていくような非常に重要で大切な時期になる。限られた時間ではあるが、皆さま方におかれては、忌憚のない御意見を賜りたい。本市の明るい未来をこれから切り開いていく時期にあると思うのでよろしくお願い申し上げます。

### 3. 委員長あいさつ

【林委員長】

前回直接お会いした第1回目の会議が5月29日だったが、8月に書面開催ということでいろいろな資料を送ってこられて、皆さんに見ていただき回答をいただいた。今日は第3回目の総合企画委員会となる。

先ほど深澤市長からお話があったが、この総合企画委員会で次期計画の骨子等を議論し、提案していくことが我々の使命となっている。これからますます佳境に入っていくと思うのでよろしくお願いしたい。

本日は議事「(4)④鳥取市の将来のすがたについて」にて意見交換を予定している。皆さんにいろいろな議論を出していただき、市民の方などが、こんな鳥取市だったら住んでみたいと思えるような将来像について積極的な御意見をいただけたらと思う。

### 4. 議事

(1) 第11次鳥取市総合計画基本計画の令和5年度実績について

(2) 第2期鳥取市創生総合戦略の令和5年度実績について

【西田地方創生推進室長】

資料1「第11次鳥取市総合計画基本計画の令和5年度実績について」の1ページを御覧いただきたい。これは総合計画基本計画の令和5年度実績を集計したものであり、施策の基本目標の達成状況を「まちづくりの目標」、「政策」ごとに、評価指標の内部評価を順調や遅延などの達成度ごとに集計している。一番右列の評価対象外は、5年に1度の市民アンケート調査の結果など現時点で指標実績値が把握できないために対象外としている指標である。

右から2列目の着色された列は、達成度が順調または概ね順調だったものの割合である。割合が低かったものは、「住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」が60%、「人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり」が50%、「ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり」が66.7%、「人が集う交流のまちづくり」が66.7%、「安全・安心に暮らせるまちづくり」が66.7%となっている。コロナ禍で低い実績となっていた指標が、復調しつつあるが目標値には届かなかったことが要因と考えるが、令和4年度評価と比較すると、遅延が6項目であったものが1項目に減少しており、全体として達成度は改善している。全体の合計欄を見ていただくと順調や概ね

順調の割合は77.4%となっている。評価指標ごとの詳細については次ページ以降に掲載しているのでお読み取りいただきたい。

続いて、資料2「第2期鳥取市創生総合戦略の令和5年度実績について」の1ページを御覧いただきたい。これは重点施策となる創生総合戦略の令和5年度実績を集計したものであり上の表が基本目標ごとに設定している数値目標の達成度、下の表が基本目標の中にある重点施策ごとに設定しているKPIの達成度をまとめたものである。また、左側は内部評価、右側が外部評価となっている。

上の表の右から2列目の合計欄を御覧いただきたい。外部評価で「①計画どおり」または「②ほぼ計画どおり」と評価いただいた割合が73.7%となっている。下の表も同じく右から2列目の合計欄を御覧いただくと、遅延している評価指標があることから「①計画どおり」、「②ほぼ計画どおり」の割合が低いものがある。「稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり」が48%、「健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり」が55.6%と低くなっている。コロナ禍が明けて企業や団体等の活動が復調しつつあるものの、企業等支援のための各種支援メニューの活用が進まなかったことが一つの要因と考えられるが、人の往来に関わる指標である「鉄道利用者数の減少抑制」や「鳥取砂丘コナン空港の年間有償搭乗者数」が復調するなど、全体として達成度は上昇してきている。合計欄を見ていただくと、外部評価の①または②の割合が合わせて69%となっている。評価指標ごとの詳細については次のページ以降に掲載しているのでお読み取りいただきたい。

続いて、資料2の31ページを御覧いただきたい。外部評価にあたり委員の皆さまからいただいた御意見等を掲載している。御意見、御質問は85件いただいております、それぞれ担当部局で回答を作成しているほか、御感想として174件いただいておりますので、御確認いただければと思う。いただいた御意見等については回答のとおり今後それぞれ対応を進めていくこととしている。

## ○議題1、議題2について質疑応答

【尾坂委員】

例えば、資料1の「未来を創る人材を育むまちづくり」という政策で、順調と概ね順調の割合が100%になっていて、これは個別で評価した結果そうだったとは思いますが、政策「未来を創る人材を育むまちづくり」が100%になっているということを見ると少し違和感を覚えてしまう。こうした違和感が少しあるものに関しては、基本施策や評価指標な

どの追加を今後検討していく必要があるのだろうかと思う。

【西田地方創生推進室長】

この評価では、評価指標を設定しそれぞれの指標の達成度を政策ごとに集計している。御意見をいただいたように「未来を創る人材を育むまちづくり」の評価指標が100%となっているが、政策の中にある「結婚・出産・子育て支援」や「教育の充実・郷土愛の醸成」が本当に順調なのかが測れるような評価方法については、次期総合計画においても検討していきたいと考えている。

### （3）デジタル田園都市国家構想交付金事業の令和5年度実績について

【西田地方創生推進室長】

資料3「令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の実績について」を御覧いただきたい。1ページ「1 交付金の活用目的」にあるように、デジタル田園都市国家構想交付金は、国のデジタル田園都市国家構想の実現による社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、各地方公共団体の意欲的な取組を支援するものである。本市では、地方創生推進タイプとデジタル実装タイプを活用し、地方創生の充実・強化を図る事業等を展開している。令和5年度事業からデジタル実装タイプについても外部評価の対象となっている。まずは地方創生推進タイプの活用状況を御報告させていただく。

2ページ「3 交付金事業の概要」のとおり、複数の事業を関連づけて3つの交付金事業を実施している。3ページ「4 事業実績の概要」のとおり、3つの事業を合わせて総事業費約1億6,400万円、交付金として約8,200万円を活用して、総合戦略の施策の推進を図ったところである。

3ページの表の右から2列目に内部評価結果を掲載している。「全てのKPIが目標値を達成した」という最も高い評価の事業はなかったが、2番目に高い評価である「一部のKPIが未達成であったものの、地方創生に相当程度効果があった」事業が、「麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業」であり、4つのKPIのうち3つが目標値を達成した。一番右の欄が外部評価だが、2番目に高い評価である「KPI達成にある程度有効であった」という評価を「麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業」と「「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業」の2つの事業にいただいた。なお、表下段の赤字箇所については、外部評価をしてい

ただいた後に実績値に修正があったものである。具体的には、「鳥の劇場来場者数」を評価依頼時には3,000人と記載していたが、正しくは6,488人であったため修正したものである。このため、KPIの達成が3つ中2つとなり、内部評価を「③地方創生に効果があった」から「②地方創生に相当程度効果があった」に修正させていただいた。

13ページには、外部評価にあたり委員の皆様からいただいた御意見、御質問、御感想等を掲載している。このうち御意見や御質問については、各担当部局で回答を作成させていただいているので、お読み取りいただければと思う。

#### 【山根デジタル戦略課次長】

続いてデジタル実装タイプを活用した事業について御報告させていただく。4ページを御覧いただきたい。デジタル実装タイプは、「5 交付金事業の概要」のとおり4つの事業を実施した。5ページ「6 事業実績の概要」を見ると、4つの事業を合わせて総事業費約9,900万円、交付金として約4,900万円を活用して、デジタルを活用した施策の推進を図ってきたところである。各事業の評価については、表の右から2列目に内部評価結果を掲載している。「大型ごみ収集オンライン受付事業」と「とりみちinfo＝鳥取市版簡易スマートモビリティ事業」が、一番高い評価である「①地方創生に非常に効果的であった」という結果となった。一部KPIが未達成であった「スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化」については、2番目に高い評価である「②地方創生に相当程度以上があった」という評価となっている。

一番右の欄に外部評価結果を掲載している。一番高い評価である「①KPI達成に有効であった」という評価をいただいたのが「大型ごみ収集オンライン受付事業」、2番目に高い評価である「②KPI達成にある程度有効であった」という評価をいただいたのが「とりみちinfo＝鳥取市版簡易スマートモビリティ事業」という結果となった。一方、「スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化」については、「③KPI達成にあまり有効とは言えない」という評価をいただいた。なお、「IoTセンサーを活用した中心市街地の駐車場混雑状況見える化」については、事業完了が年度末となりKPIを測定することができなかつたため、令和5年度は評価対象外とさせていただき、令和6年度に改めて評価いただくこととさせていただいている。これらの事業については、先ほどの地方創生タイプと同様に各委員の皆さまから御意見を頂戴しており、その内容に対する各部局の回答と合わせて、資料37ページ以降に掲載させていただいているので、後ほ

ど御確認いただければと思う。

### ○議題3について質疑応答

【田中丈士委員】

資料をいただき、読んだときに少し戸惑ったが、デジタル田園都市国家構想交付金事業という名称なので全てデジタル関係の事業かと思ったらそうでもない事業もあるようだ。今改めて資料を見て気付いたが、地方創生推進タイプとデジタル実装タイプの事業として何かデジタルを活用した都市づくりをやる事業ということなのだろうか。事業の組立ては国の事業ということなのだろうか、そういう認識で良いだろうか。

【西田地方創生推進室長】

以前、地方創生推進タイプは地方創生推進交付金という名称だった。その後に、デジタル実装タイプが創設され、これについてデジタル田園都市国家構想という国の構想ができ、交付金事業が統合されて地方創生推進タイプという呼び方に変わり、デジタルを実装してデジタル化を進めていくという事業がデジタル実装タイプという名称となったものである。

【田中丈士委員】

河野大臣などがデジタルを頑張っておられたので、こんな名前になったのかと思う。

もう一点、デジタル実装タイプ事業の大型ごみのインターネットでの受付を利用させていただいた。私はアナログ人間なのであまり得意ではないが、非常に使いやすかったと思う。ただ、出す大型ごみの項目を探すことがなかなか難しく、例えばファンヒーターやストーブなど、名称がぴったり合わないとなかなか探せないというようなことがあり、結局、電話で確認したというようなことがあったので、今後改善いただければより良くなるのではないかと思う。

【山根環境局長】

インターネット受付については、あいうえお順に並べているが、目的とするごみの名称に到達するのが確かに難しいところがあると思うので、検討させていただきたい。この事業により、かなり利便性が良くなったという声もたくさんお聞きしている。引き続きこの

サービスがより充実していくように努めてまいりたい。

【久野委員】

面白いと思ったのが、「スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化」で、私の地域は田舎のほうで、イノシシの被害が年々厳しくなっていて、何とかしたいなと思って檻の資格を取り、イノシシのフェンスを張ったりしている。5ページに事業実績があるが、実際にイノシシが何頭ぐらい捕れているのか、また農作物の被害額は実績値1,000万、目標が2,600万となっているが、これはこういった数値なのか。

【坂本農林水産部長】

「スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化」はICTを活用したものだが、その目的としては、狩猟者が高齢化し段々減ってきておられる中、狩猟者の狩猟活動の効率化を図る目的で行っている事業である。簡単に申し上げますと、設置している檻に監視カメラ、捕獲を知らせるシステムを設置し、直接現地に確認に行かなくても、こういった種類の鳥獣が捕獲されているか確認できるようなシステムになっている。檻に鳥獣が入った場合は、狩猟者のみならず事務局にも記録として残る。この事業は令和5年度からということになっているが、諸調整等があり実際に運用を始めたのが令和6年度になってからとなった。5ページの表の「システムの利用者満足度」が未計測、そして利用者数が20人と少ないのはそうした要因がある。今年度設置しているのが岩倉地区や久松地区の奥のほうなど限られたところであり、今後どんどん拡張して委員のおっしゃっておられるところまで広げていけたらと考えているところである。

御質問いただいた実際の捕獲数については、ただいま細かい数字は持っていないが、イノシシのみならず最近数が増えているのが鹿による農作物の被害であり、こうしたものも対象としている。また、これは実際にあった話だが、檻に熊が誤って捕獲されたということがあり、普段だと現地を見に行きそこで何らかの処理をすることになる。この場合は近くに親熊もいたため、安易に近づいて猟師が襲われる可能性もあったが、このシステムのおかげで送られてきた映像を確認し、子熊を捕獲し、近くに親がいるということで万全の対策を期して処理ができたということもあった。狩猟者の安全性も確保しつつ、農作物に被害をもたらす鳥獣の捕獲の効率化を図ろうと進めているところである。農作物の被害額については実際に被害を受けたもの、場所によっては梨、柿や水稻などの実際の被害があ

ったものを集計して出しているが、こうしたシステムを置くことにより、被害額も年々減少していくものと期待している。

（農政企画課補足）

スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システムは、令和6年度から稼働しているため、令和5年度にシステムに関する捕獲実績はありませんが、全体としては、イノシシは1,931頭捕獲されています（参考：シカの捕獲数は2,926頭）。

また、捕獲や柵の設置等の被害防止対策により野生鳥獣による農業被害額を26,000千円に抑える目標としていましたが、目標を上回り、10,997千円まで低く抑えられたというものです。

【久野委員】

細かいところまでいいが、熊までは出ていないものの、イノシシだけではなく鹿も増えている。御承知のように高齢の資格者が多く、若者も誘うがなかなか参加してもらえない中で、こうしたことをPRしてもらい、猟友会等を通して普及してもらおうと捕りに向かう人が増えるかと思うので、よろしく願いしたい。

【大橋委員】

論点がずれるかもしれないが、これは農作物の被害に対するものだけなのだろうか。マチコミで小学校とか中学校近辺にイノシシが出た、猿が出たという情報は結構入るが、そういうところに対してまでは回らないということなのだろうか。そちらは気をつけるだけで、行っていただけるとか調査に行ってくださいということはないだろうか。

【坂本農林水産部長】

御意見の内容としては、農作物被害だけではなく、生活圏域、特に小学校や中学校など学校の周辺にもこうしたものを設置して安全対策を図ってはどうかという御意見でよろしかったか。

【大橋委員】

はい。

【坂本農林水産部長】

以前は人が住んでいるところには鳥獣は出にくかったりしたが、最近ではニュースや報道等でもあるように、鹿、イノシシ、熊、猿などの鳥獣が人の住んでいるエリアにも出てくるようなことになっている。原則、農作物の被害対策としてこの事業を実施しているが、檻を設置する位置に調整、工夫をし、そうしたことにも配慮できるような置き方ができればと思っている。ただ原則、農作物被害を中心に進めさせていただきたいと思っている。

#### (4) 第12次鳥取市総合計画等の策定について

##### ①市民等参加事業の結果報告（速報版）について

##### ②鳥取市人口等に関する基礎資料について

【西田地方創生推進室長】

資料4「第12次鳥取市総合計画等の策定について」の1ページを御覧いただきたい。第1回総合企画委員会でも御説明させていただいたが、次期計画の策定にあたっては現計画の評価やコロナ禍で大きく変化した社会・経済情勢等を踏まえながら、市民の御意見を十分に聞いた上で、鳥取市の目指すべき姿としての将来像、理念を設定することとしている。まず、これまでに実施した市民等参加事業について順番に御説明をさせていただく。

2ページに、本年度の市民等参加事業についてまとめている。市民アンケート、学生アンケート、ワークショップ、地方創生ストリートミーティングを実施し、多くの市民等の御意見をお伺いしているところである。

3ページ、市民アンケートについて、速報として御報告させていただく。15歳以上の市民の方から無作為抽出した4,000人を対象にアンケートを送付し、そのうち45%にあたる1,800人から回答いただいた。本日は、要点版として主なポイントのみ御報告させていただく。

5ページを御覧いただきたい。住みやすさ（暮らし）への満足度についてまとめている。これは満足度の5段階評価を得点化したもので、上位項目としては、10年前、平成26年の調査と比較して大きく変わっていない。第1位が山、川、海などの自然環境、第2位が公共下水などの生活雑排水処理、3位が騒音、悪臭などの公害発生防止となっている。

続いて、6ページを御覧いただきたい。10年前と比較して満足度の上昇幅が大きいものは緑色に着色しており、雇用の場の確保や職業訓練・研修の場、子育て支援環境などと

なっている。逆に10年前と比較して満足度の下降幅が大きいものをピンク色に着色しており、自治会やサークルなどの地域の活動、鉄道、バスなどの交通の便、公民館活動などとなっている。

8ページを御覧いただきたい。鳥取市への誇りについてだが、市民の誇り上位2項目については10年前と変わっておらず、恵まれた自然環境、安心して暮らせる住環境となっている。属性別に見ると、8ページの右下の表で丸で囲んでいるが、子育て世代については8割弱の方が自然環境が良いという回答をいただいております、平均より高くなっている。

続いて、11ページを御覧いただきたい。定住意向についてだが、右の表、年代別に見ると四角く囲んでいるところ、10代から20代の住み続けたいと明確に回答された方の割合が20%程度と他の年代に比べてかなり低くなっており、市外で暮らしたい、できれば市外で暮らしたいと回答する割合が合計で3割から4割程度と他の年代に比べて高くなっている。

次の12ページ、若者が定住するために効果的だと思うことについては、性別や年代別、子どもの有無により異なっていることが分かった。丸で囲んでいるところは全体よりも10%以上高いものであるが、若者と一括りにせず年齢層などターゲットによって効果的な施策は異なることから、丁寧に分析をして施策検討していくことが必要だと考えている。

次の13ページ、子育て環境について、子育てしやすい環境かどうかについては、特に男性のほうがしやすいと回答された方が多く、また、子育てが終わった年代の方が子育てしやすいと回答された方が全体より低いということで、子育て環境が以前よりも改善されてきていることがうかがえる。

次に、15ページを御覧いただきたい。地域社会との関わりの変化について、左下の表のとおり、近所付き合いの程度はこの10年間で親しいと回答する割合が減少し、付き合いがないと回答する割合が増加している。また、右下の表を見ると、平成26年調査のときの50代が令和6年調査では60代になられるということで、同じ世代の10年後を比較すると、親しいと回答する割合がほとんど変化しておらず、年齢を重ねると近所付き合いが増えるということではなく、世代によって付き合い方が変わっているということが見てとれる。

次に、16ページを御覧いただきたい。地域の活動への参加について、下のグラフのとおり、参加したくないと明確に回答された方の割合が高くなっており、全体の3分の1が地域の活動への参加が難しいと回答された結果となっている。その理由について17ペー

ジの右表の丸の囲みのところだが、30代から60代では仕事の忙しさや人間関係の煩わしさを理由に上げる方が多い一方で、10代、20代は興味、関心がないという理由が多くなっている。

次に、18ページを御覧いただきたい。より良いまちにするために何か行動したいと思うかということについて今回の調査で初めて質問したところであるが、右のグラフの一番上のところで、全体では47.7%の方が何か行動したいと考えておられる。また、特に鳥取市在住3年未満の方の75%が近所付き合いをほとんどしていないものの、何か行動したいと考えておられる方が64.6%となっている。

次に、19ページを御覧いただきたい。今回の調査でデジタルサービスに関して初めて質問を実施した。左表の一番左だが、デジタル化によって便利になってきていると感じる方の割合が全体で72.5%という結果となっている。年代別で見ると若い世代がデジタル化で便利になってきていると回答する割合が高く、高齢になるに従いその割合が下がっているが、70代でも65.8%の方が便利と回答されている。ただし、70代では55.2%の方が便利だと思うが使い方が分からないサービスがあると回答しており、デジタル化を進める上では全ての世代の方がデジタル化の恩恵を享受できるよう使い方のサポートなどをしていく必要があると考えている。

次に、学生アンケートの結果について、24ページを御覧いただきたい。7月に市内の高校生と大学生を対象にアンケートを実施し、高校生は401件、大学生は222件の回答をいただいた。

25ページを御覧いただきたい。進路希望について、下段が希望エリアをグラフ化したもので、左が高校生、右が大学生の結果となっている。前回の令和元年度調査では、高校生の県外希望の割合が63.4%であったのに対し、今回の調査では70.7%となった。また、大学生についても前回調査が65.2%であったのに対し、今回の調査では74.5%と、高校生、大学生共に県外志向が強まっている結果となった。

次に、27ページを御覧いただきたい。定住意向について、左側の高校生については56.7%の方が、そして大学生については26.6%の方が定住意向があると回答をされた。前回調査と比較すると、前回は定住したいかしたくないかという2択であったため参考だが、前回は高校生の定住意向が65%、大学生が25%程度であり、高校生は定住意向の割合が少し減少、大学生は概ね横ばいという結果となった。

28ページに定住したい理由について結果を掲載している。高校生は鳥取市に愛着があ

る、大学生は豊かな自然環境のもとで快適にゆったりと生活したいが最も高い結果となった。反対に29ページの定住したくない理由については、高校生、大学生共に娯楽施設など遊ぶ場所が少ない、交通手段が不便という、2つの選択肢が他に比べて突出している結果となった。

次に、30ページを御覧いただきたい。鳥取市を離れた後の鳥取市との関わりについて今回の調査で初めて質問を実施した。高校生は75.2%の方が、大学生は63.6%の方が鳥取市と関わりたいという回答で、定住意向の割合と比較するとかなり多くの方が何かしら鳥取市と関わっていきたいと考えていることが分かった。関わり方について31ページにまとめているが、定期的に鳥取市に帰省する、訪れると答えられた方が一番多く、大学生はそれに加えてイベント等への積極的参加やふるさと納税による応援が続いている。

次に、まちづくりワークショップの結果について、32ページを御覧いただきたい。市民の方などから総合計画や地方創生に関して様々なテーマで直接御意見を伺うことを目的に市民ワークショップと地方創生ストリートミーティングを開催している。

第1回ワークショップでは、鳥取市の将来をみんなで考えようということで、中学生以上の鳥取市在住の方など40名に参加いただき、スマートフォンアプリを活用して会場全体で参加者の回答結果をリアルタイムで共有しながら、鳥取市の将来を考える上でのキーワードや大切にしたい思いについて考えていただいた。鳥取市の将来については単語レベルや鳥取弁などいろいろな表現で考えていただき、「持続可能」、「子育て」、「自然」といったキーワードが出た。そうした将来像に向けて自分でできることについても考えていただき、「鳥取の好きなところを子どもに伝える」、「他人事ではなく自分事に」といったアイデアをいただいた。

第2回ワークショップでは、移住者にとっても暮らしやすい「鳥取市の未来」と題して、移住された方、また移住支援をされている方などを対象に移住者にとって暮らしやすい鳥取市のまちの姿や必要な取組について考えていただいた。必要な取組として、「地元の人と交流、情報共有する機会」、「多様性を多く受け入れる環境」といったことが必要ではないかという御意見をいただいた。

続いて、地方創生ストリートミーティングの結果について、33ページを御覧いただきたい。地方創生ストリートミーティングは、地方創生の実現に向けて、市長が若者など様々な方から直接御意見を聞くことを目的に実施をしているものである。第1回は県外在住の大学生と、第2回では県外在住の社会人の方とオンラインにより意見交換を行い、外

から見た鳥取市の魅力や課題についてお聞きした。鳥取にUターンすることの課題としては、企業数や収入面で都市部に比べて相当不利であることが挙げられたほか、若者が帰ってきたくなるまちにするための取組についてというテーマでは、交通面や就職面の問題、また、都市部等にいる人にも鳥取市の情報が届くよう、そして他の自治体との差別化をしているところをしっかりとアピールすることが大事ではないかといった御意見をいただいた。

次に、鳥取市人口等に関する基礎資料について、36ページを御覧いただきたい。鳥取市では総合計画等の策定にあたり、人口ビジョンを策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた施策検討に活用している。国の研究機関である社人研が昨年12月に地域別将来推計人口を公表され、その内容を踏まえて本市独自で人口シミュレーションを行った結果を御報告させていただく。37ページに、出生率や人口移動の条件を設定し、4つのパターンを作成している。分かりやすくグラフにしたものが38ページであり、そちらを御覧いただきたい。グラフの赤色の実線が将来推計Aで、社人研が公表された数値である。2070年には本市の総人口が10万9,897人と推計されており、赤色の点線で示している5年前に社人研が推計をされた人口見通しに比べて、さらに減少してきている。次に青色の実線が推計Bで、1人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子どもの数の平均を示す合計特殊出生率を、令和3年に改訂した本市の現行の鳥取市人口ビジョンと整合させたものである。2030年に国が示した国民の希望出生率1.8を、2040年には人口置換水準という、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる水準である2.07を目指すものであるが、策定された5年前と比べて合計特殊出生率が改善していないことから、この目標を5年遅らせシミュレーションを再度行った。これによると、2070年には本市の総人口が12万4,800人と推計されている。また、青色の点線が本市の現行の鳥取市の人口ビジョンであるが、これと比べても減少する見通しとなっている。それから、緑色のグラフが推計Cで合計特殊出生率を独自で設定したもの、水色のグラフが推計Dで合計特殊出生率と転出入を独自設定しているものである。合計特殊出生率については本市の近年4年間の平均1.495を参照し、転出入については子どもの出生に関わる20歳から44歳の人口のうち2%にあたる750人ほどが政策誘導によって転入すると仮定した場合のシミュレーションである。その結果によると、2070年の本市の総人口が11万8,800人と推計され、概ね5年前の社人研推計人口と同程度の人口水準を維持できる見通しとなっている。

今後、このシミュレーションについては、市民の皆さんの希望出生率や移住される世帯

をイメージし、推計に生かして検討していこうと考えている。

#### ○議題4①②について質疑応答

【竹本委員】

アンケートの集計等で、若者が鳥取に愛着があるということで、みんなそう思っているとは思っているものの、ではなぜ県外に出てしまうのかということ、やはり娯楽施設がないことと交通手段が不便だということがあると思う。今、鳥取市が大々的にやっておられる鳥取駅前のリ・デザイン会議が重要になると思う。奇しくも鳥取県から選出された石破衆議院議員が石破政権をつくれ、今非常に追い風の吹いている時期だと思う。石破首相は地方創生の初代大臣であり、鳥取への思い入れは非常に強いと思う。地方交付税交付金を増額するというのも言っておられる。今やらないと若者はどんどん流出していくのではないかという危機感を持っている。ぜひ深澤市長にどんどん陳情に行ってください、どんどん鳥取県に交付金を入れていただきたい。

交通手段になると鉄道、高速バスなど、バスタ事業も当然絡んでくる。今の時期に駅前のことにしっかりと取り組めば若者にとって非常に魅力的になると思う。来年からは自動車もICが使える。こうしたことで若者は鳥取に愛着を持ちながら、ただ、大学でどうしても外に出てしまうのは致し方ないと思う。鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取短期大学しかないの、選択肢として県外の大学に出てしまうというのは致し方ないのかなと思う。ただ、やはり若者に帰ってきてもらわないと駄目だと思う。出生率を上げるには、鳥取で結婚し、住んでいただいて、子どもが増えていくのが理想だと思っている。

一番のポイントは鳥取駅前だと思う。盛大に4日間開催されたねんりんピックが終わったが、多くの人が駅前におられ、バスがたくさん通っていた。私もいろいろお話をすることで、鳥取は非常に良い、観光も良いし、食べ物もおいしいと言われるが、その後、ただ駅前に何も無いと言われる。いわゆるお金を落とすところがない。だからそうしたものがこの駅前にできるというのが大きなポイントだと思う。ぜひそこはしっかりと進めていただきたい。

出ていく人を減らし、帰ってくる人を増やして、観光客の入りを増やすのが一番のポイントだと思うので、駅前にそうしたものがあれば、どんどん人が来られると思う。鳥取市は観光スポットや自然などは良いが、お金の落ちる仕組み、滞在日数を増やすためホテルなどに滞在していただくといった思考を持っていかないと厳しくなると思う。銀行とし

て、どんどん経済団体の支援、応援はしたいと思うので、ぜひよろしくお願ひしたい。

【奥谷委員】

地域活動にも関わっているが、地域の行事などがだんだん高齢者ばかりになってきて、若者の参加が少なくなっている。運動会や体育祭もこの前実施されたが、中高生、大学生など若い子たちが全然参加してこないという感じで、本当に地域活動が先細り、公民館活動とかもそうだが、そういったことをすごく感じている。17ページの地域活動へ参加したいと思いますかというアンケートで、丸囲みのところのほかで注目したのが、例えば、地域と一緒に参加する仲間がないというところが、20代が20%、10代が16%となっている。また、身近にどんな活動があるのか情報がないというところが他の年代と比べて10代、20代、30代で高くなっている。また、自分が参加するメリットや必然性を感じないというのが20代で24%、10代が16%となっている。他の年代に比べて自分たちが参加して何かしようという目的や目標があれば多分この若い人たちはかなり参加するのではないかと思うので、そうした情報や若者が参加する活動とかを地域でいろいろ考えて、若い人たちがいろいろなことに参加できる仕組み作りをしていくのが良いのかなと思った。

また、30ページの定住を希望する割合で、大学生も鳥取市を離れた後も積極的に関わり続けたい方が多かったり、31ページのいろいろな仕事を通じたりプロジェクトに関係して鳥取市を活性化したい、イベント等に積極的に参加したい方が3人に1人と、そういうことに関わっていききたいという若者がかなりおられるということで、10代、20代の若者が一旦鳥取を離れたとしても鳥取に愛着がある若者がすごく多いと思った。大学生の時に地域に少し関わっていたりすると、例えばこれを達成するために何か考えてと言うと、自分たちで考えていろいろなことに積極的に関わってくれることがある。例えば奨学金で鳥取市にUターンしてきて、鳥取市のこういった事業に関わってください、そのために大学4年間勉強してきてくださいといった、特定の目的に対して鳥取市を良くするために関わってくれる若者の人たちのプロジェクトを立ち上げて、そこに対して奨学金を出すなど、何か新しい仕組みが出てくると若者が関わりやすくなって、鳥取市を1回出たとしてもまた戻ってくるみたいなことができるのではないかと思った。

(4) 第12次鳥取市総合計画策定について

③の鳥取市の分野別現状及び課題について

#### ④鳥取市の将来のすがたについて

【西田地方創生推進室長】

資料4の40ページを御覧いただきたい。次期総合計画の策定にあたっての視点として、鳥取市の「明るい未来」をみんなで描き、みんなで行動することとし、鳥取市が目指す将来像を多種多様な分野の市民等から御意見をいただき反映させること、行政のみならず市民や事業者等が果たすべき役割も明記し、オール鳥取市で取り組んでいくこととしている。その中でも、市民みんなで取り組む計画となるように、特に中学生や高校生など未来の鳥取市を担っていく世代にこれからの鳥取市がどうなるだろうか、また、自分たちには何ができるだろうかと自分事として考えてもらえるような基本構想にしたいと考えている。また、市民が主役の協働のまちづくりを推進するための生きたツールとして計画を活用していきたいと考えている。市民に分かりやすい計画にするため、市民が手にとって読みたくなるよう表現を簡潔明瞭にし、分かりやすい総合計画にしたいと考えている。新たに柔軟性のある計画という項目を加えているが、考え方や価値観が多様化し、AIなどデジタル技術の浸透によって未来予測が困難な時代において、社会環境の変化に対応できる柔軟性のある計画にしたいと考えている。

次の41ページ、鳥取市の分野別現状及び課題について、第12次総合計画の策定に向けて現在、本市を取り巻く現状や課題、将来起こり得る問題点等の分析を進めているところである。これを整理するにあたり、委員の皆さまには、左側の第11次総合計画基本計画の単位施策35項目の中から3項目を選んでいただき、課題と考えることや、本市の強み、10年後になってほしい本市の将来像と、その実現に向けて行政及び市民が取り組むべきことを第2回総合企画委員会として書面で回答していただいた。回答結果は整理の都合上、35の単位施策を右側の四角のように12の区分に暫定的に集約させていただいた。この内容は今後精査を行い、策定方針には繋げていきたいと考えている。

次の42ページ以降に、12の区分ごとに資料をまとめている。全ての区分の内容については、本日は説明を省略させていただくが、この資料のまとめ方について御説明させていただく。「現状と主な課題・問題点」の欄は、左側が現状を認識する上で第11次総合計画や第2期総合戦略、他の計画の指標などについて、その計画等の策定時点の数値と直近の数値を比較したものである。また、上の右側は、このたびの市民アンケート調査結果のうち、この分野に関連するものを前回の調査と比較した形で掲載している。その下には、課題・問題点として現状把握している主なものを記載している。下段には、先ほど御報告

した市民等参加事業や総合企画委員会の委員の皆さまからいただいた課題・問題点と本市の強み、特性、魅力などの御意見を記載している。このように分野ごとに資料として整理をさせていただいている。委員の皆さまに現状や課題、問題点等を御覧いただきながら、本市の将来の姿を思い描き、この後、御意見をいただきたい。

次に55ページを御覧いただきたい。鳥取市の将来のすがたについてということで、考え方や価値観、生活環境がこれまで以上に多様化し、鳥取市の将来について思うこと、感じることは一人ひとり異なる中、鳥取市の将来を自分事として考えていただいて、みんなで行き届くまちづくりを進めるためには、市民の皆さん一人ひとりが、こんなまちにしたいと思えるような将来像を描くことが必要であると考えている。委員の皆さまには、どんな鳥取市だったら、どんな鳥取市になれば〇〇が〇〇したいと思えるかというようなことを想像していただき、こんなまちにしたいという将来像について御意見をいただきたい。

その参考になる資料として、56ページに市民等参加事業や委員方からいただいた鳥取市の将来のすがたをまとめた資料、57ページに市民アンケートで質問した鳥取市の理想のすがたを30文字以内で表現をしていただいた回答を、テキストマイニングという手法により単語やフレーズに分割し、その単語を用いられた回数が多いほど文字を大きく表現したものである。58ページには、その30文字以内で表現をしていただいたものの原文を掲載している。59ページは第1回市民ワークショップで鳥取市はこれからどんなまちになるかということについて10文字以内で考えていただいたものの原文を掲載している。こうした資料を御参考にしていただき、この後、鳥取市の将来像について御意見等いただきたい。

## ○意見交換

### 【林委員長】

委員の皆さまには、施策分野ごとの課題や将来の姿について、事前にワークシートにて御回答いただいた。さらに事務局側から、市民アンケートやワークショップなど多くの市民の声を聞かれた結果を御報告いただいた。こうした意見などを踏まえ、残った時間で、鳥取市全体の将来について、どんなまちだったら子どもから若者、子育て世代、高齢者まで住んでみたいか、何か行動してみたいかと思えるかについて、意見交換をいただきたい。鳥取市の将来像とは、現行の第11次総合計画では、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り、夢と希望に満ちた鳥取市」となっている。

#### 【石本委員】

資料4で、公民館活動や地域行事、自治会などの地域活動の結果が非常に低く、さらに5年前や10年前と比べても満足度が低下しているという傾向が見られた。やはりじり貧傾向と言わざるを得ないと思う。関連して奥谷委員が、資料17ページで地域活動に参加しない理由に言及されたが、一番多いのが仕事が忙しくて参加する時間がないという回答で、結果に納得できるものの、60代でも一番多い理由に挙げられていて、むしろ20代よりも高い結果となっている。改めて驚いた。定年延長が一般化する社会にあって、既に60代は現役世代そのものになってしまっていて、地域活動をやっている暇はないという風潮を裏づける数字であると思った。

自治会や町内会でも共通する問題が、役員のなり手がなく、一部特定の者に役割が集中し、高齢化もする中で、組織は硬直化するといったことだが、この流れはある意味、出生率の問題と一緒に劇的な改善は望めないと思う。そうした意味で、最後の砦として、地域における公民館の機能や役割は相対的に希少性を増していくと思っている。これで公民館の存在感もなし崩しに低下していくようなことがあれば、地域社会はいずれ溶けてなくなる気がしている。既にPTAも消滅していく時代であり、町内会や自治会ももうやめようという発想が主流になってきても何の不思議もない。だから、公民館の予算や職員を増やせといった話をするのではなく、新たな事業立てということではなく、地域社会における公民館の位置づけや存在感というのを、設置者である鳥取市並びに、その活動の拠点としている住民の双方が、今一度再確認していく必要があるのではないかという意味である。

現在、市が進めているまちづくり協議会と公民館の運営の一体化の方針は、人材難、財政難の両極面で、市や地域にとってまさしく望ましい方向性であると思っているので、次期総合計画の策定にあたって、何かしら公民館を地域づくりの一つのハブとして位置づけるような体系的な発想、新たな事業を作るということではなく、従前からあるいろいろな事業と公民館の位置づけの関わりというものを改めて再度整備していくことが、現在持っている資源を最大限に生かすということでも一つの大きなポイントになるかと思うので、その辺りをお考えいただけたらと思う。

#### 【久野委員】

膨大な資料で頭が痛くもなったが、資料4で丁寧に分析されていて少し嬉しくなった。地域にべったり関わっている人間の一人として、今、言われたことがもっともだと思って

いる。もっと地域のいろいろな結びつきや活動を大事にしていけないと、年寄りになってから結びつくわけがないというのが資料15ページで結果として出ているが、退職した人間や60代でもまだ仕事に出ている人もいるが、いろいろなことが頼みやすい。青年団と一緒に顔合わせたメンバーだったら少々無理を言っても頼める。しかし、地域が動き出すと、従来の公民館の活動と少しギャップが出てきているところがあったりする。また、今すごく人が減って、また変わってきていて、集落自体の維持が難しくなっているのに、昔のような集落対抗の大会などは少し無理なのではないかと思っている。我々のところは10集落だが、その集落だけの大会に一生懸命動いているところもあり、何かもっと地域のことに関わるようなことをしてほしいなと思う。第11次総合計画に書いてあるが、協働のまちづくりの推進をもっと具体的にやっていく必要があると思っている。

もう一点、若者のことについて、確かに地域に若者が少なくなって参加してもらいづらさが一生懸命引っ張り出している。声をかければ出てきてもらえる。私の地域の個別事業だが、うぐい突きという特異なイベントがあって、地元の人ほとんど泥遊びの池の中には入らなくなっている。それを維持できているのが、鳥取大学や環境大学の学生、留学生の力である。今年は40人近く来てもらった。彼らが7時半からテント張りを一生懸命手伝ってくれたり、最後の慰労会まで残ってくれており、やっとそれで維持できている。いろいろ話をしてみると、地域活動に協力したいという思いを持っておられる。たとえ4年経って帰ってしまっても、また何らかの機会に鳥取に来てもらったりとか、留学生の方も、何らかの機会に鳥取市に興味関心を持ってもらったらと思って、一生懸命交流している。声をかければ動いてもらえると思っている。セティングもいろいろやってほしいなということもあるが、地域自らいろんな動きをしていく、仕掛けていく仕組みづくりも必要なのかと思う。

#### 【尾坂委員】

地域活動に関連して、自分は鳥取にUターンして、吉方温泉と行徳と2つの地域に居住したことがあるが、住んでいる方の特質や地域活動の頻度や内容というのは全く違う。自分たちの地域以外、ほか地域でどんなことをやっているかは意外とそこにいると分からないので、公民館の活用事例であったり、大学生など若者との連携であったりなど、ほかの地域で行われている面白い取組であったり、逆に課題を共有することで、それぞれの地域の活動がまた変化してくると思う。そのような事例紹介、情報交換の機会を増やすことを

提案したい。

【平井委員】

地域や人の関わり、人の流れといったことが、今テーマになっている気がする。市も人口の将来推計はかなり気になされていると思うが、これからの人口減少、少子高齢化はなかなか食い止められないというのは同じ認識になると思う。その中でも自然減や社会減をどう変えていくかということで、自然減であれば、結婚、出産、子育てといった支援も必要であろうし、これからは特に社会減をいかに止めていくか、歯止めをかけるかということのほうが、近い結論が出るのではないかと個人的には思う。

先ほど地域や町内会の話が出てきたが、若い方々が、気持ちは地域に関わりたいもののなかなか行動ができないということがあるのかと思う。尾坂さんが、Uターンをされて地元をもう少し魅力あるものにしていこうというようなお話をされたが、こういう考え方を一人でも多くできるような環境が必要だと思う。若者の県外流出が多いが、それをどのように防止するかということも必要だと思う。商工会の中でも若者をいかに帰らせるかが非常に大切と思っている。リクルートも頑張っている企業が多いが、意外と御本人の意思よりも御家庭の意見が反映されているというのがよく分かってきた。本人も大事だが、そういった御家族の方々にももう少し鳥取の魅力を行政としても発信していただくことが必要かと思う。リクルートとなると、できれば高校、大学よりももう少し早い段階、例えば義務教育の段階から鳥取の良さを教育現場で発信していただくことが、将来の、10年先、20年先の鳥取市をつくっていくのではないかと思う。

気候変動というような大きな問題があり、災害対策も必要だろうし、若者がここに帰ってきたいと、帰って就職できるような雇用の場の確保も必要だと思う。これからどんどん少子高齢化が進むと、生産年齢人口、働き手がどんどん減っていくので、外国人労働者の環境をどうしていくかといった問題、例えば、空き家対策の一環で、空き家を困っておられる企業に提供するといったことをやっていけば、もう少し関係人口も増えると思う。今やっておられるリ・デザインの鳥取駅周辺の整備計画にもあるし、第12次総合計画にも反映されるような、そういった考え方をしっかり入れていただき、将来の人口減少スピードを少しでも和らげるような政策をしていただければと思う。

【大橋委員】

私の地域は環境大学の地域ではないが、運動会などの行事に環境大学生が参加してくれたのですごく楽しかったという話を近いところで聞くものの、一步隣の地区に行くと、全くそういった活動を聞かなくなる。バスなどは通っているので割と学生はいるはずだが、そういう学生が関わってどうこうという話も聞かない。公民館の利用についても、私の地域は環境大学生が利用されたりするが、ほかのところだと大学生が使用している、活動しているといったことは見えない。地域差はあると思うが、資料の17ページにもあるが参加者がいないことはないと思う。身近にどんな活動があるのか情報がないというのは、50代、60代は10%未満なのに対して、10代、20代、30代が10%以上であるのは、紙媒体ではなく、SNSなどといったメディアとかを使うことが多い世代ということが顕著に出ていると思う。高齢者は地域の情報は、回覧板など紙で見ると。資料にもあるように、若者はイベントなどには参加したいという結果も出ており、ではそうした情報をどうやって得るかということ、SNSなどだと思う。智頭や境港など他の地域は広告が流れてくるが、鳥取市に関しては特にそういったイベントをやるとか、こういうことをやっているという広告も流れてこない。やっておられるかどうか分からないが、そうした目に入ってくる情報も大事だと思うので、鳥取市をアピールするような情報があれば、もう少しこういう活動に参加しようとか、県外から来るとかにも繋がるのではないかと思う。そういうところで若者を対象にしたものをもっと積極的にされたいかがだろうかと思う。

#### 【田中丈士委員】

国際交流活動をボランティアでやっていて、その立場から御意見させていただく。行政で多文化共生に最近触れられているが、計画の中では多文化共生を進めますといった言葉で大体終わっている感じがしている。実際には外国人の対応はいろいろな側面があり、例えば人権問題ということもある。外国人を差別するようなことをなくそうということもある。技能実習生についても、昔は日本はアジアで唯一先進国だったので、黙っていても幾らでも来ていたが、もうそういう時代でなくなっていて、台湾や韓国など競争相手がいる。賃金も、現在、韓国のほうが高い状況の中で、これから人手不足がどんどん進む中、日本も来てもらえるような国にならないといけないという意味で、外国人に対する対応も考えていかないといけない。もちろん、地域で外国人と一緒に暮らすという地域づくりということもある。この前、鳥取市のセミナーで災害時に取り残される人がいない地域づくりというものをされていて出席した。その時に、外国人など日本語が分からない人がい

たときどういうふうにすればいいのかという話があり、日頃から地域で外国人ともコミュニケーションを大切にしていくと、例えば何か異常事態があったときに声をかけやすくなるなど、そういうことで命が救われることがあるということだった。実際に、正月に能登半島地震があった際、インドネシアの研修生と思われる方が来られていて、そうしたことを日頃からやっていたので被災せずに済んだという事例もあるということだった。そうした取組を行政の中でも一つ一つやっていけるようになったら良いと思う。多文化共生や国際交流といった一括りから、さらに一歩進んで政策を進めていく時代になっていると感じているので、ぜひ御検討いただきたい。

もう一点、鳥取駅前のバスターミナル周辺の改修の件だが、もうだいぶ古くなり、便利も悪くなったので必要だと思う。ただ、それを整備した後、JRとバスの乗換え、バス路線をどうするか、くる梨と普通のバスとのすみ分けといったこともさらに考えても良いのではないかと。物を作っただけではなく、その後の連携ももう少しやっていけたら、より地域の交通として良くなるのではないかと。

#### 【米田委員】

今回のアンケート調査で、50代、60代であっても近所付き合いが増えるわけではないという結果があり、本当にそのとおりだと思っている。自分自身もそれと御多分に漏れないと思うが、気持ちとしては子育てに困っておられる若い御家庭の手伝いが何かできればという気持ちはある。普段あまり繋がりのない中でも手助けしたいと思っているような、高齢者より少し手前ぐらいの年代などが子育てに関われるように、何かマッチングアプリではないが、知らない御家庭とも繋がれるようなアプリなどが将来できると関わっていいのではないかと夢を描いている。

もう一点、教育についてだが、新規で教員になる方が非常に少ないという課題がある。仮に県外から来ていただいても、3年ぐらい経てば地元に戻っていかれる方が非常に多いという実態がある。大学のことについては鳥取市が所管しているわけではないのでできることは少ないかもしれないが、鳥取大学に教育学部を復活させるということが今話題にもなっており、それを強く要望し続けていくことが必要だと思う。短期間ではとても無理と言われても、何もやらないとそのままで何年も経っていくので、復活を強く要望するというのを続けていかなければいけないと思っている。また、高等学校の進学指導についても、もっと県内にある大学にも目を向けていただくような進路指導というものもお願いして

いく必要があるのではないかと考えている。

【前岡委員】

御意見をお聞きする中で、私も数は力というのは非常に思っていて、就業人口が一番に少なくなるであろう農業に携わっているため危機感を持っている。人口が減るということは、私たち経営層にとっても、働き方改革ということも非常に大きなポイントを占めるのではないかと考えている。行政が何かしたからといって解決する簡単なものではなく、特に鳥取において経営層の働き方に対する考え方の意識改革が非常に必要だと毎日頃思っている。

教育の話が出たが、鳥取市中心部と、旧郡部、新市域とでは少し課題感が違うのかなと思っている。国府町に定住してくれた人たちが、今後子どもができれば国府町は出ようかなと思う、鳥取市は出ようかなと思うという御意見も聞くことがある。それを聞き流すだけではなく、今後、鳥取市も学校の統合、特に国府町はどんどん子どもたちも少なくなっているので統合の話もくると思うが、そういうときに地元の意見もぜひ吸い上げていただきたい。共に子育てをする、地域をつくるというような思いがあるので、ぜひよろしくお願いしたい。

【下田委員】

今、鳥取市もつながりサポーターを養成しておられる。今までの話を聞いていて、何をしなければならないというわけではなく、公民館もいろいろな活動をしておられるし、子ども会、地域の自治会など何でもいいが、資料17ページでもいろんな理由が書いてあるが、何かに繋がっていると次に繋がるチャンスがある。そういうことを意識していただけるような取組をしていただけたらと感じる。

私の近所でも孤独死で亡くなられた方がおられ、隣の家の方も分からなかったということがあった。その方が孤立していたわけではないが、やはり繋がりが切れていると分からないのだなというのをつくづく感じる。仕事でもなんでも何かに繋がっていれば良いかなということを意識できるような取組をしていただけたらと思う。

【山下委員】

賃金については政府も含めてこれからどんどん引き上げていこうという施策もあり、労

働界にとっては追い風の部分もあるが、鳥取市で働く、生活していくというところにおいては、今ある企業が悪いわけではないが、魅力ある企業も誘致して、働き口もしっかりとしていく必要がある。今ある企業は中小企業も多いわけだが、そうしたところの支援も含め、魅力ある働き口、住んでみたい、この鳥取市に住み続けたいと思ってもらえるような働き場所を提供していくことが一つ大きなところではないかと思う。

先ほど田中委員からもあったが、交通ネットワークも重要だと思う。運転手不足等で路線廃止とかもあるが、一からネットワークをつくり替えるぐらいのことを、行政がそこまでコミュニティとして考えていかなければいけないのではないかと私は考えている。人も減る中で利用者を増やしてという施策となると、学生の輸送などということになるかと思う。お年寄りがということも言われるが、病院も毎日行くわけではないし、買物に行ったり、病院に1か月に1度行ったりというようなところで、絶対的な必要性はあるものの、頻度としては学生は平日必ず乗るため、ニーズをしっかりと押さえつつ、生活レベルで支障のないような交通ネットワークをしっかりとつくっていくことが必要だと思う。鳥取市もつくっただけでほかとの連携もなく、既存のバスに被せてしまってもあまり意味がないと考えているので、ゼロベースで一から作り直してしまったほうが良いのではないかと思う。事業者があるので調整は難しいと思うが、全体的な駅を中心とした改革の中での交通ネットワークの再編を希望したい。

#### 【山根委員】

交通の話に関連して、定住したくない理由に高校生も大学生も交通が不便だからというものがあった。私も高齢者で今は車を運転して移動はできるが、これから免許を返納したりして、交通手段のないお年寄りなどが社会と繋がるためには交通手段が要ると思う。その辺で何か良い方策があればと願っている。

#### 【奥谷委員】

資料57ページのキーワードを見ていると、私が鳥取市をこういうふうにしたいと思うテーマとしては、子どもの笑顔があふれる鳥取市にしてほしいなと思う。子育てしやすいという話があるが、こども基本法もできて子どもの権利がすごく注目されている。子どもの意見を聞くまちづくりといった施策をされているような、子どもに優しいまちづくりということで、この施策をすることで子どもの笑顔が見れるといった、子どもを主軸に置い

たまちづくりをしているところもある。40ページに、策定にあたっての視点ということで、市民に分かりやすい計画ということを示しておられる。鳥取市にはいろいろな問題、施策があるが、中心には子どもの笑顔が見えるまちといったキャッチフレーズ、一番大きな柱となるものをつくっていただき、いろいろな施策がそこに向かっていくのが良いと思う。笑顔があふれるまちはすごく良いと思う。子どもの笑顔があふれると大人も優しくなれるし、子どもに優しい環境があるまちづくりをしていると高齢者にも優しいまちづくりになる。そこを中心として全てが住みやすいまちづくりになるのではないかと思うので、計画を立てるときに、分かりやすい計画、キャッチフレーズを置いて、そこを中心はどういった施策が良いのかなということ洗い出していくと良いのかなと思う。

#### 【神田委員】

資料28ページの高校生、大学生の定住したい理由でとても興味深いと思った項目がある。豊かな自然環境の下で快適にゆったりと生活をしたいというのが高校生で20.7%、大学生で倍以上の44.1%という数字が出ている。いろいろな要因があると思うが、県外から来られた方が大学生活を鳥取で過ごされて、鳥取の自然など魅力を体験して、鳥取に住んでみたいと思う方も実際におられるのだろうなと思った。ほかにもアンケート項目で、都会より生活費がかからなそうが28.8%、子育てしやすそうが18.6%だったり、そうした鳥取の優位性を裏づけるような資料が高校生、大学生から数字となって表れている。鳥取の優位性を、鳥取市で働く、例えば20代、30代、40代というようなロールモデルを作って、実際働いておられる方の取材も踏まえたロールモデルを作って、市内、県内、県外に発信することで、鳥取市で働く、鳥取市で暮らす魅力をリアルに実感してもらうことができるのではないかと思った。そうした魅力づくり、情報発信も一緒にさせていただければと思う。

#### 【岡委員】

青年経済団体が鳥取市にも複数あり、そのうちの一団体として参加させていただいている。一団体としての要望だが、この場にほかの青年経済団体もぜひ交えて、意見の活性化を図っていただきたいと思う。我々の団体としても、それぞれ地域に根差した活動としてイベントをして、地域の活性化を行っているところもある。団体それぞれが目的をもって地域に根づいた活動、各地域でいろいろなイベントを行い、賑わいを作っていくことは大

切だと思うが、それが被ってしまったり、同じようなことをしていたり、賑わいの取り合いになっているところもある。今後、青年経済団体も人口が減っていく中で、それぞれがやっていくだけではパワーが足りなくなってくると思うので、集結して鳥取市のために強い力を出すために、いろいろな団体の力も合わせて活動をしていきたいと思う。いろいろな青年経済団体の力を集めていくと、もっとよりよい力、意見がもらえるのではないかとと思う。今の皆さまだけでは足りないと言っているわけではもちろんないが、いろいろな力をいただきたいと思う。

我々の団体は50年目になるが、昔からの形を維持することはとても大変な時代になってきていると思う。今を生かすということも大切だが、それをやっていくというのは無理な時代が来るのではないかとと思うので、ゼロベースという言葉もあったが、あるものを一回壊してでも、これからの時代に向かえるようなものを構築する時期ではないかと思う。

もう一点、人口減少の話があったが、多分次の資料には載るかと思うものの、鳥取市といえども広く、それぞれの地域において本当に直面しているものが違うと思う。それぞれの地域で細分化したものを、要は現実をもっと分かりやすく示していくことが大切になるのではないかとと思う。中心部と郡部では人口比率や抱えている問題も違う。少し前に郡部の檀家、住職さんと話したら、10年後に私の檀家はいなくなるかもしれないというような話もあり、本当に近い将来の抱えている問題も全然違うと思う。もう少し細分化した情報をベースに、見たくない現実かもしれないが、見ていくということはこの場でしていくことも大切かなと思う。

#### 【尾坂委員】

資料57ページ、58ページ辺りを見ると、いろいろな方から様々な御意見をいただければいただくほど、どうしても角が取れて、鳥取ならではの、鳥取だからこそというものではなく、ほかの都市と同じような目標になってしまいがちである。その中でも鳥取ならではの、例えば先ほどの市民からの声に上がっていた、自然、海、山、川などの恵まれた自然環境という評価が抜群に高かったりするので、そうしたものを具体的に取り入れ、分かりやすい鳥取市の理想の姿、目指すべき方向性を市としてまとめて、それを市民にまた還元していくということをしていただきたいと思う。

先ほど子どもの笑顔という話があったが、私もやはり子どもを軸に考えたときに、子どもがまちなかで伸び伸びと過ごせるまちということは、鳥取ならではの自然、広いスパー

スといったものを生かすまちづくりに繋がると思うので提案させていただく。

【平井委員】

この膨大なアンケートには非常にお時間も取っていただいて、なかなか普段気付かないこともたくさんあり、委員方からも非常に今後の参考にといい意見が出たところである。こうした学生や市民の方々のアンケートのみならず、この中からいろいろな課題が見えると思うので、ぜひ担当部の方におかれては、ただの間接的な資料ではなく、それに基づいて、もう少し現場に行ってみる、業界に行ってみるなど、生の声をぜひとも拾っていただければ、自ずと改善策にも繋がるのではないかと思う。

今、地元企業は賃上げも大変だが、人手不足が一番大変なところである。その中で、今後、外国人労働者の考え方も必要だろうし、デジタル化を進めて生産性を高めることも必要だと思う。それだけでなく、今の喫緊の課題や、第12次総合計画で10年先を見たときに、雇用も含めて労働環境、生活がどういうふうに変っていくのだろうかということ、資料のみならず、ぜひとも現場に行き、生の声を拾っていただいて、こうした資料を作っていたら、もっと実効性のあるものが作れるのではないかと思う。

【久野委員】

皆さんそれぞれ課題を抱えておられると思うし、地域のいろいろな状況も分かると思うが、私の住んでいるところでは米づくりを一生懸命やっており、豊かな自然や田園風景が広がっているものの、課題として徐々に耕作放棄地が増えており、稲作をしている方も高齢で、集落の中で1軒か2軒が集約して米づくりをしている状況がある。その米づくりしている人間が倒れたら、ここの集落の米づくりは誰がするのだろうかという状況である。今年、米の価格が30キロで1等米8,500円と3,000円近く上がったが、大規模農家は、島根の業者が米を買いに来て、鳥取産米はおいしいので、農協より何千円高く買う、下手したら、8,500円ではなく1万円以上で買って帰られる業者もあるようである。今年、私が米を持っていくと、米の出ている数が少なく、えっと思った。この夏、米不足が話題になり、スーパーに米がないということで、私の知り合いが米が欲しいということで分けた。生産や流通も含めて農業の問題、スマート農業などいろいろな横文字が並ぶが、現実には水路の管理であったり、畦草の管理であったり、日々の農業の関わりで米がよくできるかどうか、イノシシの被害に遭わないように電気柵をするなどいろいろなことをや

っている。それをどこまで維持できるのだろうかかなと思って地域を見ている状況である。果たして10年後に今のような風景が残っているのかなと危機感を持ちながら、日々米づくりをしている状況である。

【西田地方創生推進室長】

今日は、鳥取市の将来の姿についていろいろ御意見をいただき感謝申し上げます。次の第4回総合企画委員会に向けて、将来像としてのフレーズやワードを、今日出していただいたものも踏まえ、まとめさせていただこうと思う。地域の結びつきや、地域の繋がりといった言葉もいただいた。若者の転出抑止、若者が帰ってこられるようなまちにするべきではないか、教育による郷土愛の醸成なども必要ではないかということも御意見をいただいた。また、子どもの笑顔があふれるまちというようなフレーズもいただいた。今日、御意見をいただいたものをまとめて、次回は将来像のたたき台のようなものを御提示させていただけたらと思っている。

【深澤市長】

委員の皆さまにおかれては、長時間にわたり様々な御意見、示唆に富む御提言等をいただいたことに、心より感謝を申し上げたい。

冒頭申し上げたように、次期総合計画は令和8年度から10年間の基本構想を基に策定していくこととしているが、2026年から2036年ということで、2040年問題といった時期もイメージしながら策定していくというような、非常に重要な総合計画になると考えている。人口減少社会をどうするかということで、地方創生施策として最初は移住定住を促進していこうとし、国全体で人口が減っていく中で、各地方自治体が奪い合うみたいな状況もあった。人口減少に歯止めをかけるのはなかなか難しいわけであり、いかにダウンサイジングしていくか、上手にシュリンクしていくかということではないかと思う。

子育て支援など、出生率をいかに高めていくか、そうしたことも当然やっていく必要があるし、若い世代の方が県外に転出をされることが、鳥取市の人口減少の大きな要因であり続けていて、これを何とかしていく必要がある。大学進学や就職で一旦市外に転出されても、また、鳥取の良さを感じていただいて帰ってきていただくといったことをやっていく必要があろうと思っている。

地域でも繋がりが以前より希薄になってきつつある中で、地区公民館の果たしていく役

割や機能がますます重要になっていくといったお話もいただいた。新しい形で、地域で確かな繋がりをいかに確保していくかということのをいま一度しっかり考えていく時期にあるのではないかと思う。

公共交通の維持確保も大きな課題、命題であり、例えばバス、くり梨、JRがスムーズに乗り継ぎができるようにということで、まず鳥取市は、くる梨でキャッシュレス化を図った。JRも何とか来年度から行うということで、少しずつ利便性の向上にかかる取組も広がってきている。利用率を高めていくためには、利用される方の利便性を高めていく、それから、その公共交通システムのあり様も根本的に新しい時代の中どうしたらいいかということを考えていく必要があるかと思っているので、いろいろな関係機関とも一緒になって考えていこうとしている。

多文化交流や国際交流といった言葉からもう一步進んだ、この国に来ていただけるような取組が必要ではないかといったお話もいただき、私もそのとおりだと思う。国際交流についても具体的に新しい時代にどうあるべきかということを考えて、進めていかなければならないと思う。

鳥取にはすばらしいところがたくさんあり、優位性、アドバンテージのようなものをこのアンケートの中からも読み取ることができるといったお話もいただいた。そうしたことについては、内外にいろいろな情報伝達手段を用いて発信をしていくことをさらに取り組んでいく必要があると思う。

計画策定にあたってはぜひとも現場のほうに出て、生の声を聞くようにというお話もいただいた。私も全くそのとおりだと思う。机上でやるということではなく、肌感覚でいろいろなことを感じ取って、それを次の計画に反映をさせていきたいと思っているので、引き続き委員の皆さまにおかれては、よろしくお願い申し上げたい。

#### (4) 第12次鳥取市総合計画等の策定について

##### ⑤今後のスケジュールについて

【西田地方創生推進室長】

資料4の60ページを御覧いただきたい。本年度の主なスケジュールとして、令和7年1月頃と記載しているが、予定では令和7年1月9日木曜日の午後に第4回総合企画委員会の開催を予定している。そのときには、総合計画の策定方針や人口等に関する基礎資料といったものを提示させていただき、御議論いただこうと思っている。3月頃には、第5

回総合企画委員会を開催し、総合計画骨子の案や人口ビジョンの素案といったものを提示させていただき、御議論いただく予定にしている。本年度末には、総合計画の骨子、人口ビジョン素案を完成させたいと考えている。

令和7年度のスケジュールについては、4月から次期総合計画の基本計画部分と創生総合戦略の検討を開始したいと思っている。また、基本構想の素案、人口ビジョンの案を令和7年度第1回総合企画委員会で御提示させていただく予定であり。下半期ではパブリックコメント、総合計画の答申を経て、最終的に令和8年3月に、次期総合計画、創生総合戦略の策定を行う予定としている。

## 5. その他

## 6. 閉会